

令和7年度 市民税 県民税 申告書（分離課税等用）

フリガナ											生年月日	整理番号	
氏 名											明・大 昭・平・令	電話番号	
個人番号													

2 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の 生ずる場所	必要経費	差引金額 〔収入金額 －必要経費〕	特別控除額
		円	円	円
特例適用条文				

3 株式等の譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類	種 目	必 要 経 費
	事業譲渡 雑	円
	事業譲渡 雑	
	事業譲渡 雑	
特例適用条文		

5 特定支出控除の適用がある場合の給与所得に関する事項

A 給与収入金額	B 特定支出の金額 の合計額	所得金額（A－B） （赤字の場合は0）
円	円	円

6 山林所得・退職所得に関する事項

山林	A 収入金額	B 必要経費	C 特別控除額	D 青色申告 特別控除額	所得金額 （A－B－C－D）
	円	円	円	円	円

退職	A 収入金額	勤続年数	普通 障害	B 退職所得 控除額	C 差引 （A－B）	所得金額 （C×1/2）
	円	年 月間	☐ 普通 ☐ 障害	円	円	円

1 収入金額	短期譲渡	一 般 分 (9 %適用分)	ス	円
		軽 減 分 (5 %適用分)	セ	
	長期譲渡	一 般 の 譲 渡	ソ	
		優良住宅地等に 係 る 譲 渡	タ	
		居住用財産の譲渡	チ	
		一般株式等の譲渡	ツ	
		上場株式等の譲渡	テ	
		先 物 取 引	ト	

4 所得 金 額	短期譲渡	一 般 分 (9 %適用分)	㉔	P
		軽 減 分 (5 %適用分)	㉕	
	長期譲渡	一 般 の 譲 渡	㉖	
		優良住宅地等に 係 る 譲 渡	㉗	
		居住用財産の 譲 渡	㉘	
		一般株式等の譲渡	㉙	
		上場株式等の譲渡	㉚	
		先 物 取 引	㉛	

この申告書（分離課税等用）は、市民税・県民税申告書と一緒に提出してください。